

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 角田 嘉宏 あて名 〒650-0031 日本国兵庫県神戸市中央区東町123番地の1 貿易ビル3階 有古特許事務所	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 20.03.2006

出願人又は代理人 の書類記号 P041799P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2006/302608	国際出願日 (日.月.年) 15.02.2006
優先日 (日.月.年) 28.02.2005	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G09F9/00(2006.01), H04N5/64(2006.01), H04N5/66(2006.01)	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 10.03.2006			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐竹 政彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M	2911

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-6、8-10、13	有
	請求の範囲	1、7、11-12、14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-6、8、13	有
	請求の範囲	1、7、9-12、14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1：JP 2003-029648 A

国際調査報告で引用した文献2：JP 11-316414 A

請求の範囲1、7、11-12、14

文献1の【0010】段落には「排気孔群(54)の領域の表面には、フロッキー加工による植毛が施されており、金属表面に較べて熱伝導度が低くなっている。従って、手指等が排気孔群(54)の領域、即ち、植毛範囲(56)に長時間触れることがあっても、低温やけどを防止できる。」と記載されており、文献1における「植毛範囲(56)」、「後ケース(5)」が、本願発明の「第1の筐体部」、「第2の筐体部」にそれぞれ相当する。文献1には、第1の筐体部の上下方向に沿った幅を筐体の上下方向に沿った幅で除した値について明示的な記載はないが、図1から、1/10を超え4/10未満程度であるものと認められる。

よって、本願発明は、文献1により新規性・進歩性が否定される。

請求の範囲2-6、8、13

国際調査報告に引用されたいずれも文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 9

文献2の要約、【0009】段落には、外装ケースの内側を金属層で、外側を樹脂層で形成することで、ケースの外側面が高温になりすぎないことが記載されている。

文献1に記載の発明における「植毛」に代えて、同じくケースの外側面が高温になりすぎないという機能を有する、文献2に記載される発明における「樹脂」を用いることは、当業者が容易に想到しえたことである。

よって、本願発明は、文献1及び2により進歩性が否定される。

請求の範囲 10

文献1において、「後ケース(5)」は金属板であることから、 2320 J/msK 以下、 80 J/msK を超える熱伝導率を有しているものと認められる。植毛範囲の熱伝導率は明示されていないが、熱伝導度が低くなることが望ましいことが【0010】段落に開示されていることから、 0.02 mJ/msK 以上、 1.5 J/msK 未満という低い範囲をとることは当業者が容易に想到しえたことである。

よって、本願発明は、文献1により進歩性が否定される。